

「2025年の世界の政治リスク予測」から感じたこと



川原 英一*

毎年1月初めに米国の著名な国際政治学者イアン・ブレマーが率いる調査会社(ユーラシア・グループ)が公表している「最も可能性が高い世界の政治リスク予測(仮訳)」という報告があります。毎年、同報告が発表される度ごとに日本のテレビでも時事解説ニュース番組で紹介しています。今年は1月6日に同報告が公表されました。今回の報告「Top Risks 2025」(※)は44頁ほどの内容です。

その特徴を一言で言えば、世界最強の国である米国が国際秩序の維持のためのリーダーシップに消極的となり、現在の混沌とした世界秩序が、さらに不安定化した状況になるとの悲観的な見方が示されていると感じました。以下では、私が注目する同報告の内容を御紹介しながら、個人的印象も併せて付け加えさせていただきます。(※ 同報告サイト：[Eurasia Group | The Top Risks of 2025](https://www.aurion.com/insights/top-risks-2025))

世界の政治的リスクのトップは、世界的課題を推進し、国際秩序を維持する意志・能力を持つ国やグループがいなくなり、リーダーシップが欠如するため、極めて危険な世界になるという見立てです。

トランプ次期大統領の行動の予測不可能性が第一次トランプ政権の時よりさらに増し、米国の同盟関係にある国の負担が増え、世界での米国の立場が弱まること、リーダーシップの不在で世界の安全保障と国際経済体制が弱まり、権力の空白が広がって、ロシア・北朝鮮・イランなどに象徴される、ならず者国家が勢いづいて、世界で紛争の可能性が高まるとも指摘しています。

悲観的な見方をする背景には、米大統領選挙で勝利したトランプ次期大統領が「アメリカファースト(米国第一主義)」を掲げて、最強の国としてのこれまでの国際課題への取り組みへの責任・リーダーシップを否定(reject)し、内向き志向を強めていることがあります。この結果、これまでの国際共通ルールに基づく国際法秩序や経済体制が、弱体化していくとの見立てです。この中には、安保理事会に代表される国連、世銀・IMF、WTOなどの国際機関の機能がさらに低下すると見えています。また、韓国、日本、ドイツ、フランス、英国、カナダなどの西側民主主義体制の国の現政権は、軒並み、国内の支持基盤が弱体化しており、国際的課題に対応する余力が少なくなるとみえています。因みに、人道的立場が

ら欧州の中で移民受け入れに最も積極的であったドイツは、経済が停滞しており、移民受け入れに反対する政治勢力が圧倒的となり、シュルツ首相の政治力低下が深刻になっています。

トランプさんは、次期政権の側近として、トランプさんの考えに賛同し、忠誠心のある人を集めており、また、連邦議会上下両院で過半数をしめる共和党を支配し、米連邦政府高官ポストや司法・検察・FBIなどの要職に自らの考えに賛同する人達を任命して、大統領府（ホワイトハウス）の権限を強化するとの見方をしています。

話は少しそれますが、バイデン大統領が、昨年12月には、息子ハンターさんの犯罪に対して恩赦を大統領令で与えており、今年1月3日には、子会社化してUSスチールの国際競争力・生産能力を強化しようとした日本製鉄による同社買収を、安全保障上の理由から阻止する大統領令をバイデン大統領が出しました。同大統領によるこの二つの決定に対して、米主要メディアが社説などで一斉に強く批判、反対をしている状況です。この2つ目の事例に関連して、USスチールと日本製鉄が共同して、同大統領令の違法性について司法への提訴を既に行っており、今後、司法当局がどのような裁定を下すのかが注目されます。また、次期大統領となるトランプさんも、米国の製造業の保護を最優先して、日本製鉄による買収には反対との立場を既に述べています。政治利益のため、あまり競争力のない米国鉄鋼業の保護を優先する米大統領の政治姿勢は、米国への民間投資額が最大となっている日本の企業ばかりでなく、米国へ投資を計画している外国企業にとっても、大きな懸念材料になると思います。

米国経済は、インフレがようやく収まりつつあり、比較的堅調な様子です。しかし、トランプさんは、今後、米国内に住む1千万人以上の非合法移民の強制送還を公約してきており、今後の実施に伴い、国内の農業、建設業、サービス業など非合法移民労働者の多い諸分野での労働力が深刻化し、賃金が上昇するといった懸念の声があると指摘しています。

米中関係

世界の2大国の間で緊張した関係がしばらく続いていたのを是正するため、バイデン大統領と習近平国家主席とが、2023年11月、サンフランシスコ南郊で4時間にわたって首脳会談を行い、米国下院議長の台湾訪問後に長く緊張関係にあった両国が対話路線に復帰し、安定化しはじめましたところでした。しかし、今年1月20日にトランプさんが大統領に就任すれば、不公正な貿易慣行を続け、中国政府支援を受けて過剰生産された国内製品を世界に輸出して、1兆ドル（約155兆円）規模の黒字を出している中国に対して、最高60%の輸入関税をかけるという公約をいよいよ実施しますので、両国関係が再び緊張するとの見立てをしています。

習近平国家主席が率いる中国は、共産党の政治的支配のため国家安全維持を最優先にしており、世界のリーダーとしての正統性にかけており、欧米諸国との対立が強まるとみえています。中国経済は、不

動産不況が続き、債務問題などを抱えて、成長モデルはなくなりました。中国はこれまで実施した希少鉱物資源の輸出規制といった報復措置以外にも、今後、米国への報復措置を実施すると見えています。

こうした貿易紛争は両国だけにとどまりません。米国は、同盟国・友好国についても、関税を武器にして、貿易のみならず安全保障面でのさらなる取引をするとの見方です。

ならず者 (rogue) 国家 ロシア

ロシアについて、世界最大のならず者国家であり、北朝鮮及び中東での軍事的影響力が低下するイランとロシアとが軍事協力を深めていくこと、また、欧州の安全保障体制からロシアが締め出されている不満から、同国と国境を接する欧州諸国へのロシアによる軍事・政治的圧力が増大すると予測しています。

トランプさんが選挙公約で述べたとおりに、ロシアとウクライナとの間で停戦が仮に成立したとしても、安定的、持続的な平和は望めず、ロシアの領土拡大意欲はとどまることはないとの見立てのようです。

今は、政権基盤が弱体化していて、経済も不振な独・仏など欧州主要国ですが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略の際に見せたように、再び、欧州が団結してロシアに対抗できるのか注目しています。

インド・中規模国・グローバルサウス

世界第3位の経済大国に数年内になるインド、中規模国家、そしてグローバルサウスとよばれる途上国についてはリスク要因としては触れていません。但し、多極化する世界のなかで、インドが途上国の強力なリーダーとなりうるとの指摘があります。また、米国と国境を接するメキシコについては、中国からメキシコを経由した迂回輸出を阻止しようとするトランプさんがメキシコに対して25%といった高い関税を課すことを公言しており、メキシコ大統領がどのような交渉手腕を発揮するのか同報告は注目しています。

なお、メキシコに進出している日系企業は約1400社あり、日系自動車メーカーの生産車のメキシコから米国への輸出に影響も与えますので、同交渉の行方は見逃せません。

最近のインドについてさらに言えば、世界最大の人口を有し、若い人が人口の過半数を占め、理工系の優秀な人材を輩出し、米国にもこうした優秀な人材がIT分野で大活躍しています。インドは、コロナ禍の際にはワクチンを国内で大量生産して、南アジア、太平洋島嶼国など途上国に無償供給しています。昨年には、モディ・インド首相が、プーチン大統領とゼレンスキー大統領の双方と個別に会談を行い、和平仲介の努力を続けています。また、トランプ第一次政権の折から、モディ首相はトランプ大統領と良好な関係にありました。他方で、インドは、グローバルサウスといわれる多くの途上国を集めてサミット会議を昨年中に3回開催しており、国際的諸課題についての途上国の発言力を強化することに努めるなど、

多面的な独自の外交を進めています。米・中国の両大国のどちらかにも組（くみ）せず、第三の選択肢を考えたい国々にとっては、インドの外交姿勢への関心が今後高まる可能性があると思います。

予測不可能なトランプ発言

1月20日の大統領就任式を控えて、トランプさんから予測不可能な発言が相次いで飛び出しています。昨年末、カナダのトルドー首相が、トランプさんに移民・関税についてのカナダ側の立場を説明するため、フロリダで会談した際、カナダが51番目の州になれば、大変素晴らしいことになるトランプさんが発言したと報じられました。また、グリーンランドを安全保障上の観点からデンマークから米国が購入したい、併せてデンマークに高関税をかける可能性もフロリダでの記者会見で発言しています。また、パナマ運河について、もう一度米国の管理下に置くべきと発言しています。どこまで取引をするつもりなのか、その真意は定かではありません。トランプ第一次政権の折、トランプ大統領が強く要求して、再交渉した結果、合意した米国とメキシコ・カナダとの間の自由貿易協定（USMCA）を、第二次トランプ政権が尊重するのかどうか定かでない個人的に思っています。

日本は、ならず者国家が隣にいるからといって、引っ越しをするわけには行きません。安全全保障体制の強化への普段の努力を続けることが大事だと思います。日本は、これまで、国際法に基づく、自由で開かれたインド太平洋構想（ビジョン）を掲げ、米国、インド、豪州、英国、仏、ASEANなど多くの国の賛同と協力を得ています。国内では安全保障関連の法整備や防衛力の強化に舵をとっており、日米同盟関係の強化に努めて、日本周辺地域での安全保障上のバランスを維持しようとしています。

トランプ次期政権と良好な関係を日本が構築することは、並大抵のことではないのかも知れませんが、互いに協力し合える大きな絵を描き続けることができるのか、注目したいところです。（令和7年1月9日記）

* 筆者は、外務省参与、和歌山大学客員教授、元駐グアテマラ大使